

大磯町行政経営プラン
参考資料集
(平成28年度版)

大磯町

本書について

この参考資料集は、「大磯町行政経営プラン（平成 28 年 3 月発行）」に掲載している図表を、平成 28 年 10 月末時点で公表されている資料等を基に、最新の内容に更新したものです。

掲載している図表の下部には、次のとおり補足説明を付しています。

掲載ページ	(行政経営プランの掲載ページを記載しています)
出典	(当該図表の作成に当たり、データ等の引用元となる資料名等を記載しています)

目次

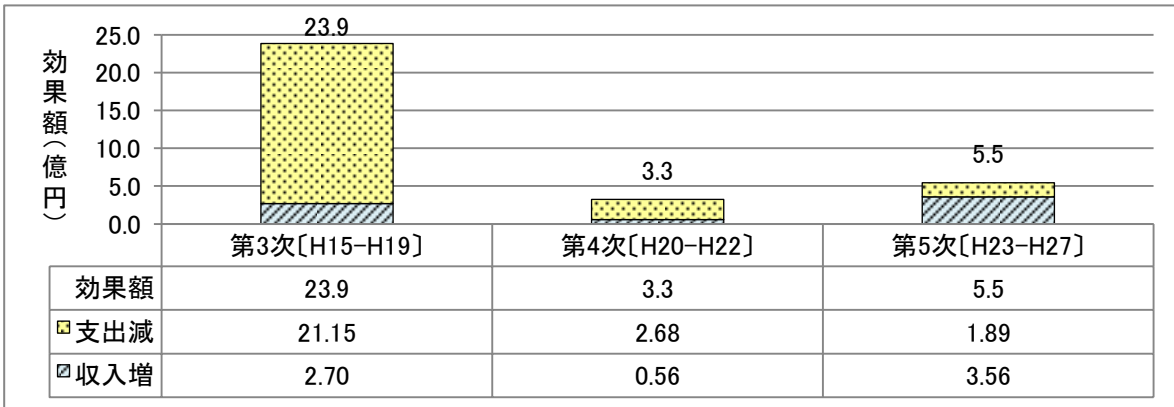
I 計画策定にあたって	3
II 行財政運営の現状	3
【図 2-1 行政改革の取組みによる効果額の推移】	3
【図 2-2 第 5 次行政改革大綱の取組みによる効果額の推移】	3
【図 2-3 第 5 次行政改革大綱実施計画の取組み結果】	4
【図 2-4 歳入の推移（一般会計）】	4
【図 2-5 歳出の推移（一般会計）】	4
【図 2-6 一般会計繰出金の推移】	5
【図 2-7 財政力指数の推移】	5
【図 2-8 経常収支比率の推移】	6
【図 2-9 実質公債費比率の推移】	6
【図 2-10 将来負担比率の推移】	7
【表 2-11 健全化判断比率の推移】	7
【図 2-12 町債残高の推移】	8
【表 2-13 各年度末の基金残高の状況】（単位：百万円）	8
【図 2-14 町職員数の推移（各年度 4 月 1 日時点）】	9
【表 2-15 施設種別ごとの公共施設数（平成 28 年 1 月 1 日時点）】（全 82 施設）	10
【図 2-16 全施設の経過年数の割合（平成 28 年 1 月 1 日時点）】（全 82 施設）	10
【図 2-17 公共施設の大規模改修及び建替え費用の試算】	10
III 財政の収支見通し	11
【表 3-1 総合計画後期基本計画（H28～H32）における一般会計歳入歳出の推計】	11
【図 3-2 総合計画後期基本計画（H28～H32）における性質別一般会計歳入歳出の推計】	12
【表 3-3 総合計画後期基本計画（H28～H32）における財政収支見通し】	12

IV 財源確保への取組み	13
【図4-1 普通税の徴収率の推移】	13
【図4-2 公共施設使用料と維持管理費（人件費除く）の推移】	13
【表4-3 公有財産の状況（年度末時点）】	13
【図4-4 ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移（平成23年度比）】	14
【表4-5 平成27年度行政評価（事務事業評価）結果】	14
【図4-6 一般会計の目的別決算額の推移（平成17年度比）】	14
【図4-7 職員数と人件費の推移】	15
【表4-8 計画期間中の年次別目標額】	15
【表4-9 計画達成後の歳入状況比較】	16
【表4-10 計画達成後の歳出状況比較】	16
【表4-11 計画達成後の財政指標等比較】	16
V 参考	17
【表5-1 大磯町一般会計財政指標の推移】	17
【表5-2 湘南地区4町の一般会計決算比較（平成26年度・町民一人あたり）】	18
【表5-3 湘南地区4町の財政指標比較（平成26年度）】	18
【表5-4 湘南地区4町の職種別職員数比較（平成27年4月1日現在）】	19
【表・図5-5 湘南地区4町のラスパイレス指数の推移（各年度4月1日時点）】	20

I 計画策定にあたって

II 行財政運営の現状

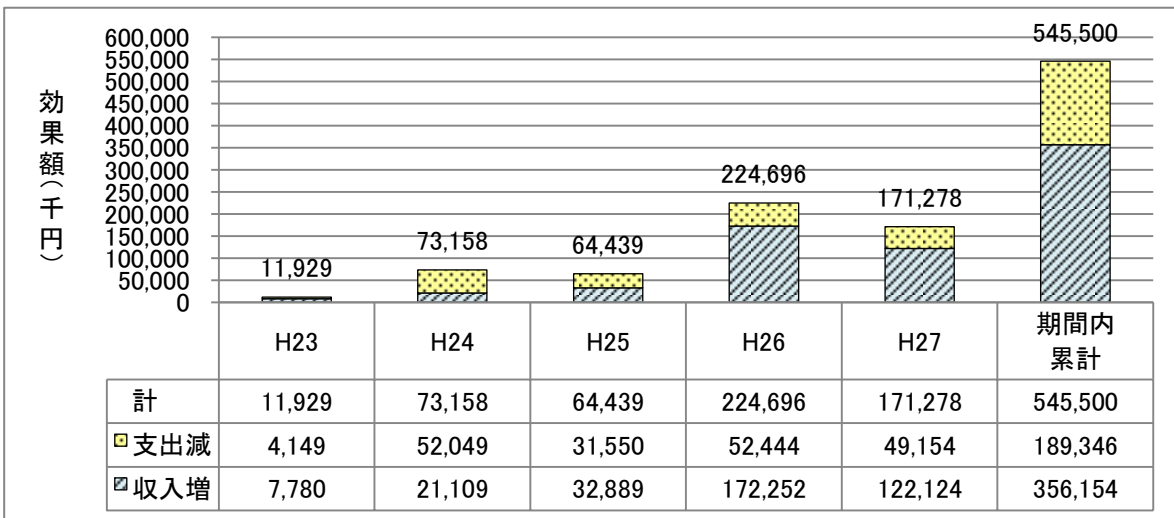
【図2-1 行政改革の取組みによる効果額の推移】



掲載ページ P 6

出典 第5次行政改革大綱実施計画評価書

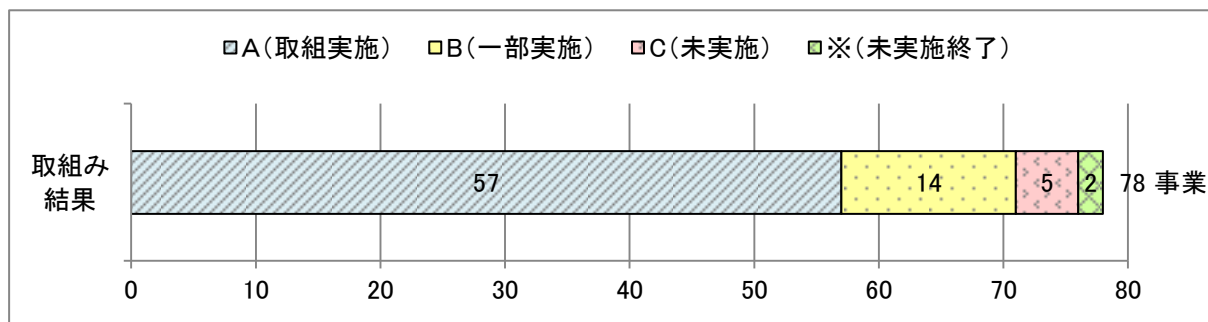
【図2-2 第5次行政改革大綱の取組みによる効果額の推移】



掲載ページ P 6

出典 第5次行政改革大綱実施計画評価書

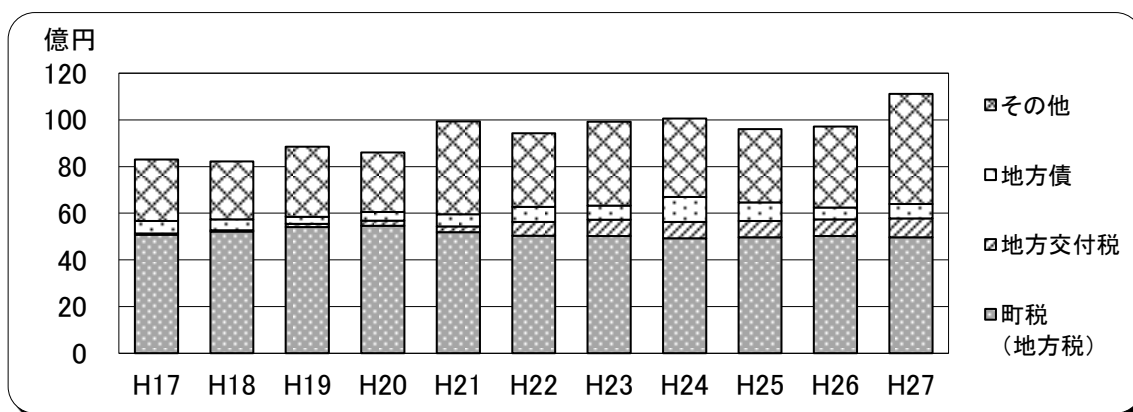
【図2-3 第5次行政改革大綱実施計画の取組み結果】



掲載ページ P 6

出典 第5次行政改革大綱実施計画評価書

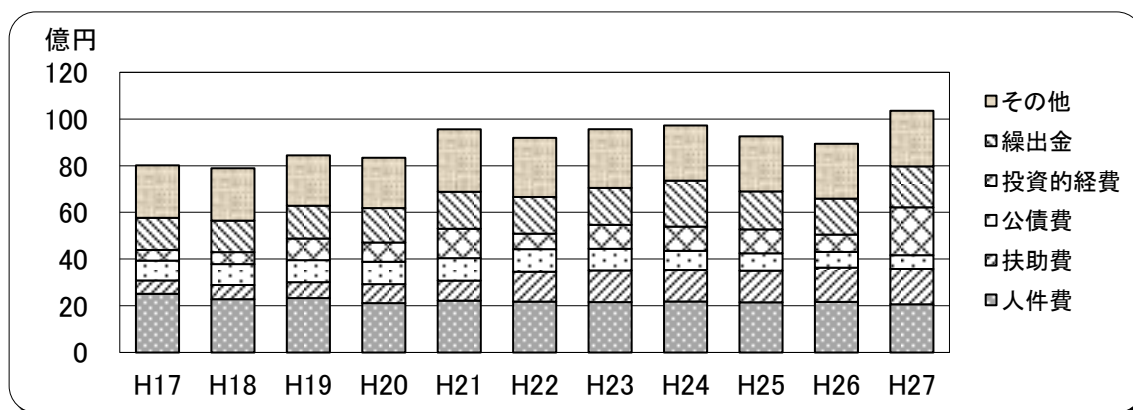
【図2-4 歳入の推移（一般会計）】



掲載ページ P 7

出典 大磯町歳入歳出決算書（各年度）

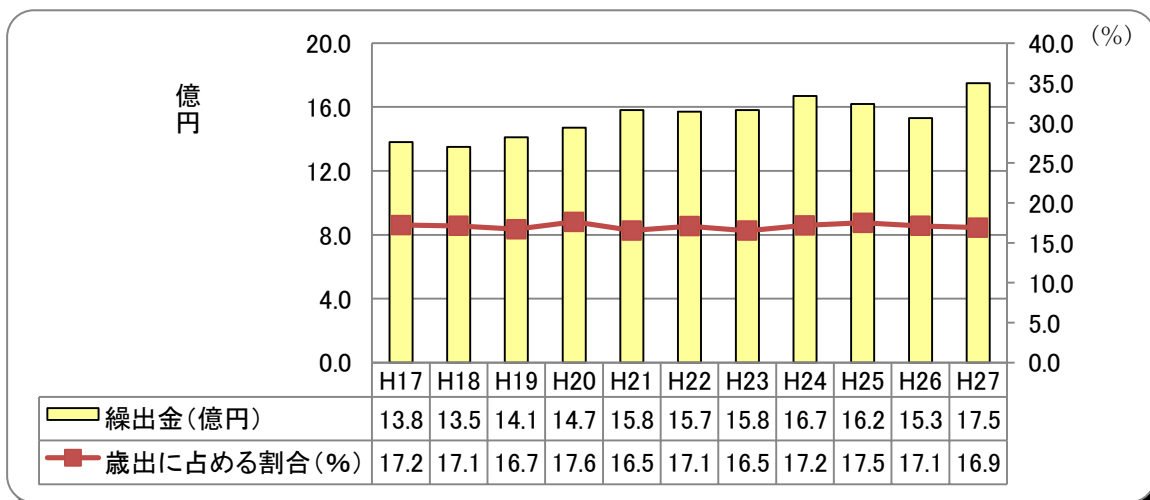
【図2-5 歳出の推移（一般会計）】



掲載ページ P 7

出典 大磯町歳入歳出決算書（各年度）

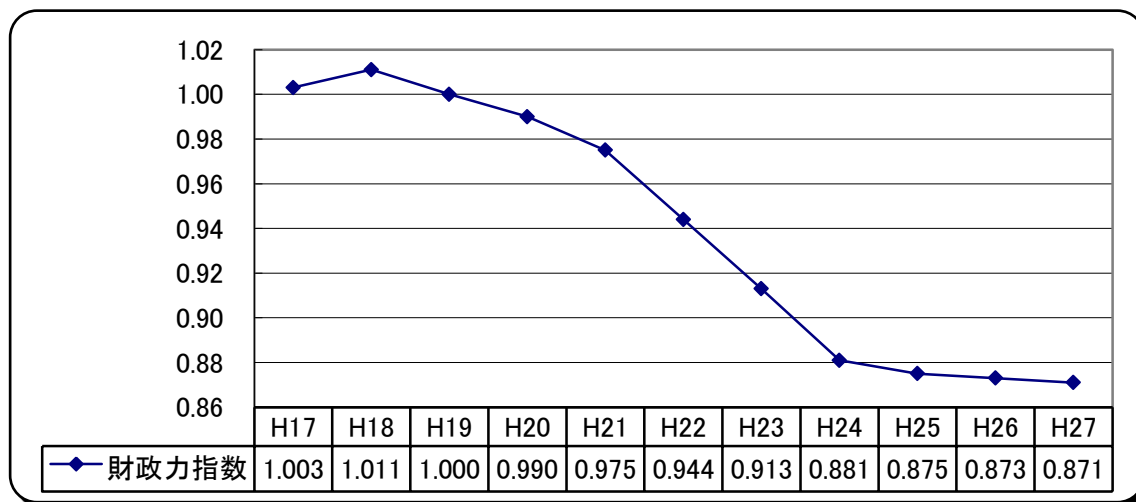
【図2-6 一般会計繰出金の推移】



掲載ページ P 8

出典 大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

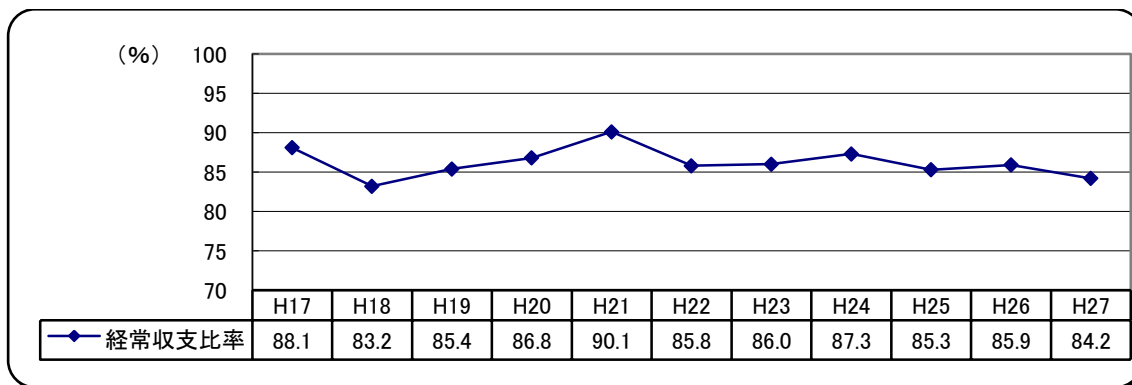
【図2-7 財政力指数の推移】



掲載ページ P 8

出典 大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

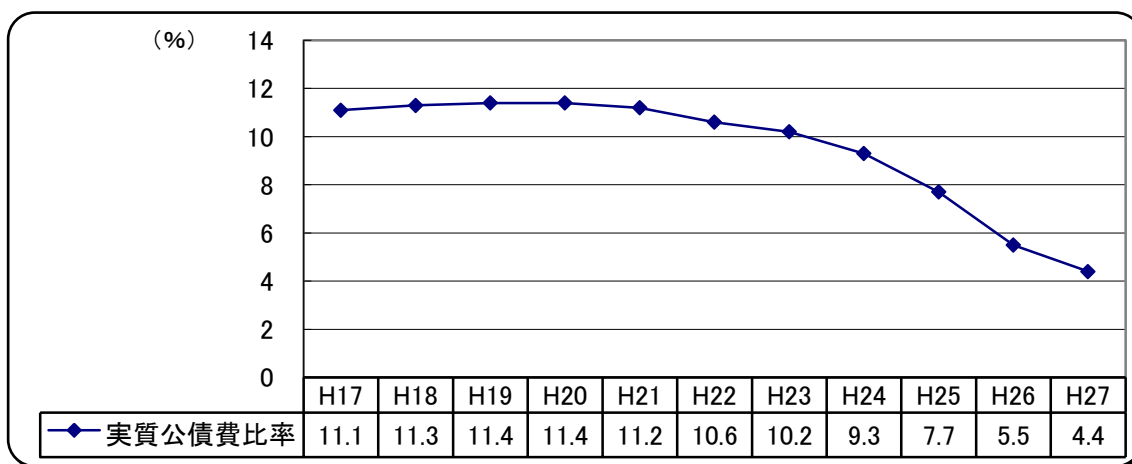
【図 2-8 経常収支比率の推移】



掲載ページ P 9

出典 大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

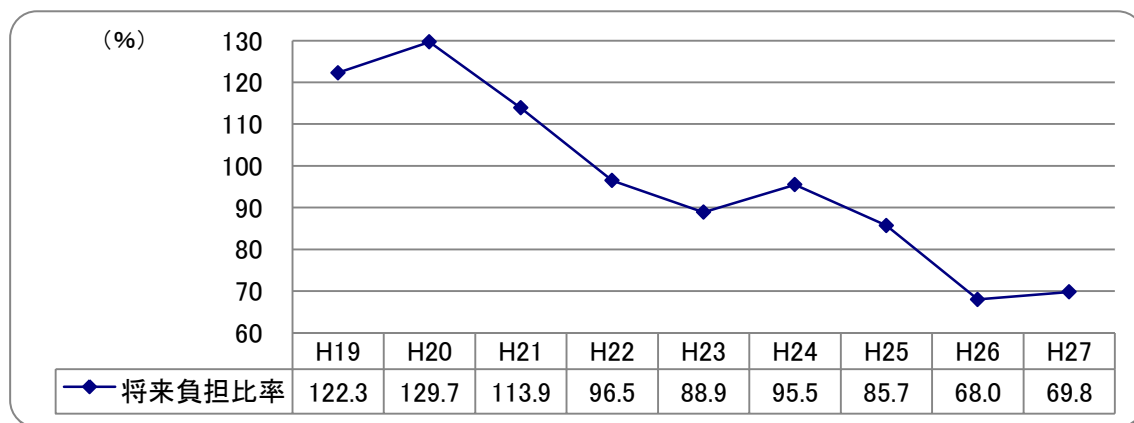
【図 2-9 実質公債費比率の推移】



掲載ページ P 9

出典 大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

【図 2-10 将来負担比率の推移】



掲載ページ P 10

出典 大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

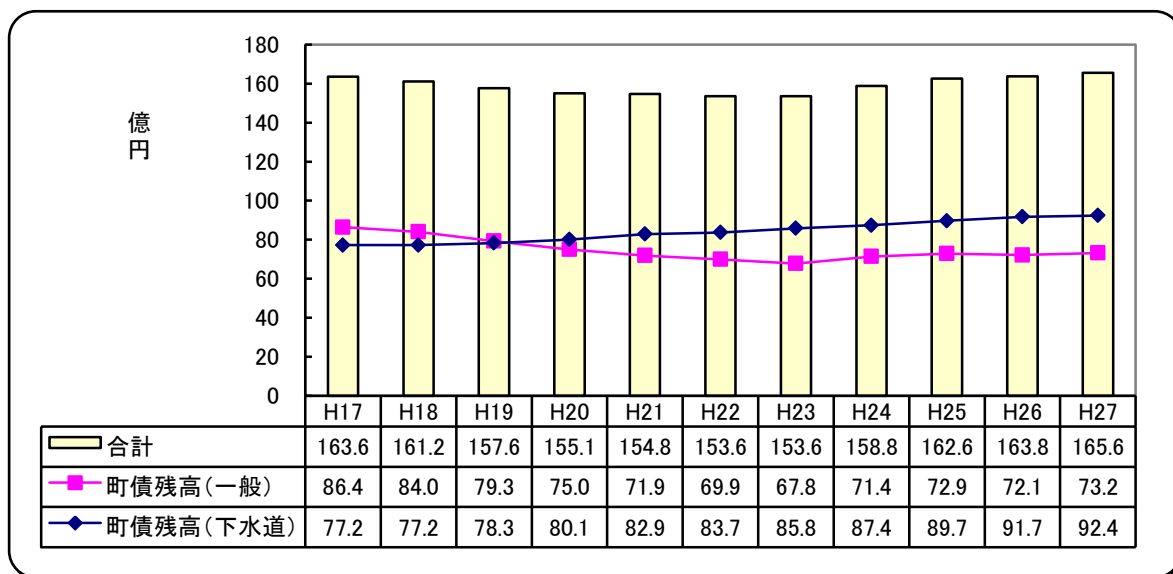
【表 2-11 健全化判断比率の推移】

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	国基準(H27)		指標の説明
						早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	14.10	20.00	一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (赤字でない場合は表示されない)
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	19.10	35.00	全会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (赤字でない場合は表示されない)
実質公債費比率 (%)	10.2	9.3	7.7	5.5	4.4	25.0	35.0	公債費(下水道含む)の標準財政規模に対する割合
将来負担比率 (%)	88.9	95.5	85.7	68.0	69.8	350.0	—	借金や将来の債務負担など、負債の標準財政規模に対する割合 (一般会計、特別会計等含む)

掲載ページ P 10

出典 大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

【図2-12 町債残高の推移】



掲載ページ	P 11
出典	大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

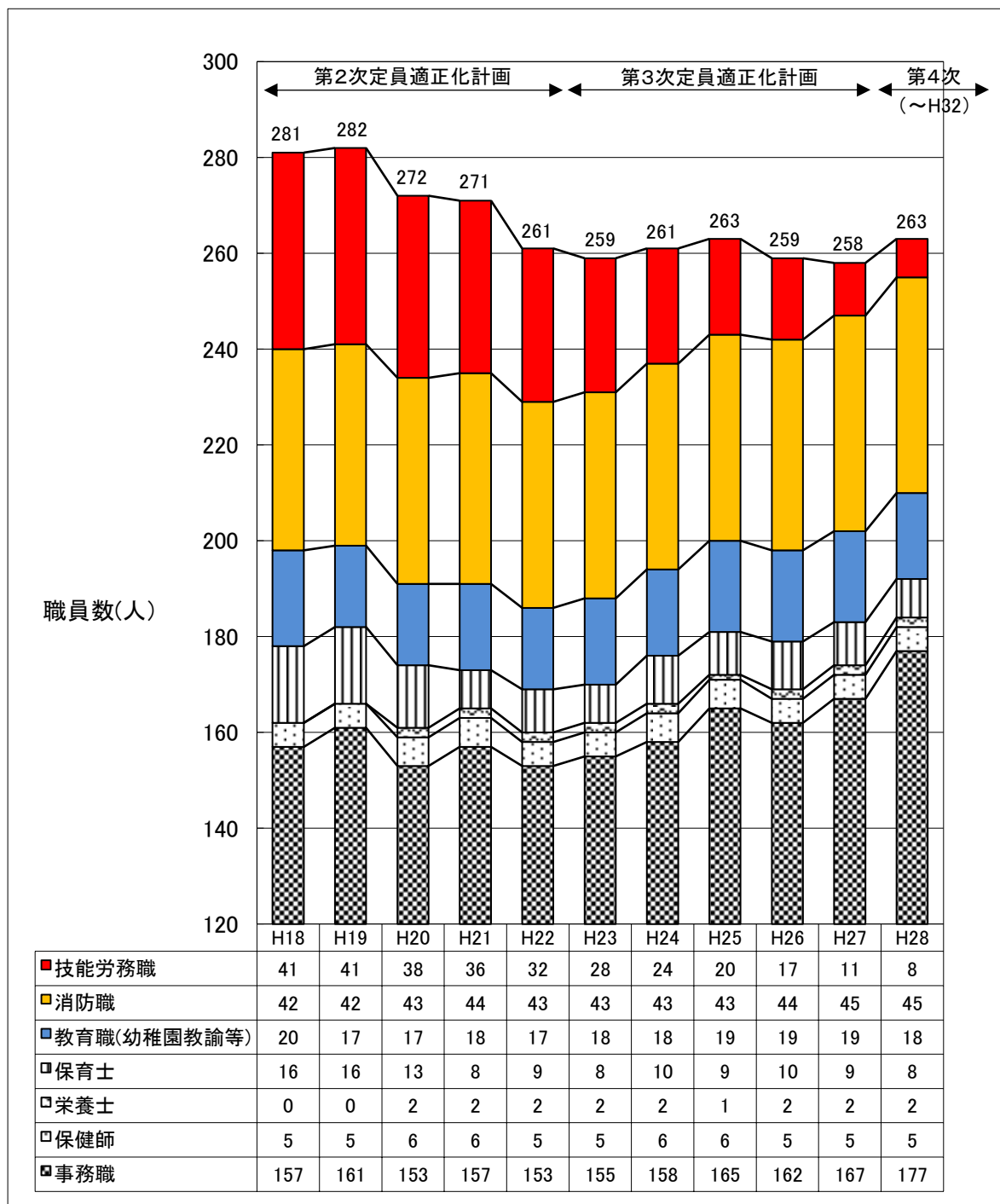
【表2-13 各年度末の基金残高の状況】

(単位：百万円)

名称/年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	593	530	469	312	547	333	154	492	559	631
町民会館建設基金	140	140	141	141	141	141	141	141	141	141
土地開発基金(現金)	108	206	207	328	178	178	58	190	261	265
公共施設整備基金	57	60	69	60	67	67	58	58	28	111
みどり基金	77	78	81	82	83	83	84	85	86	87
減債基金	20	20	1	1	1	1	1	1	1	1
地域福祉基金	280	87	88	88	90	90	90	90	90	91
横溝記念障害者福祉基金	67	67	68	68	68	69	69	69	69	69
本庁舎建設基金	125	126	126	127	127	127	127	127	127	127
歴史的建造物等整備基金	—	—	0	0	0	0	0	0	2	2
旧吉田茂邸再建基金	—	—	—	43	59	268	275	264	235	129
横溝千鶴子記念子育て支援基金	—	—	—	—	11	11	11	11	11	11
旧吉田茂邸整備活性化等基金	—	—	—	—	—	77	77	77	77	77
合計	1,467	1,314	1,250	1,250	1,372	1,445	1,145	1,605	1,687	1,744

掲載ページ	P 11
出典	大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

【図2-14 町職員数の推移（各年度4月1日時点）】



掲載ページ	P 13
出典	地方公共団体定員管理調査（各年度）

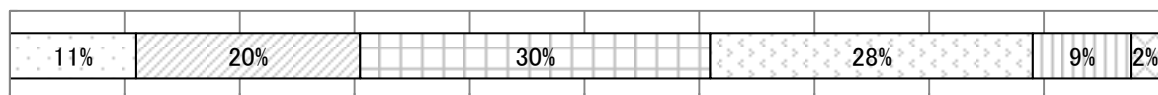
【表 2-15 施設種別ごとの公共施設数（平成 27 年 1 月 1 日時点）】（全建物数：82）

経過年数／種別	庁舎・ 消防施設	学校教 育施設	子育て 支援施設	保健福 祉施設	地域集 会施設	社会教育・ スポーツ施設	産業親 光施設	町営 住宅	駐車場 施設	美化セ ンター施設	その 他	計
築 10 年以内 (建物数) (比率)	0 0%	2 8%	2 67%	0 0%	2 11%	0 0%	0 0%	1 50%	1 100%	0 0%	1 100%	9 11%
築 11～20 年 (建物数) (比率)	2 15%	6 25%	0 0%	1 25%	1 5%	4 57%	2 33%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	16 20%
築 21～30 年 (建物数) (比率)	6 46%	6 25%	1 33%	1 25%	7 37%	1 14%	3 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	25 30%
築 31～40 年 (建物数) (比率)	3 23%	7 29%	0 0%	2 50%	7 37%	1 14%	1 17%	0 0%	0 0%	2 100%	0 0%	23 28%
築 41～50 年 (建物数) (比率)	2 15%	2 8%	0 0%	0 0%	2 11%	1 14%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	7 9%
築 51 年以上 (建物数) (比率)	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	2 2%

掲載ページ P 14

出典 大磯町公共施設再編基本方針

【図 2-16 全施設の経過年数の割合（平成 27 年 1 月 1 日時点）】（全建物数：82）

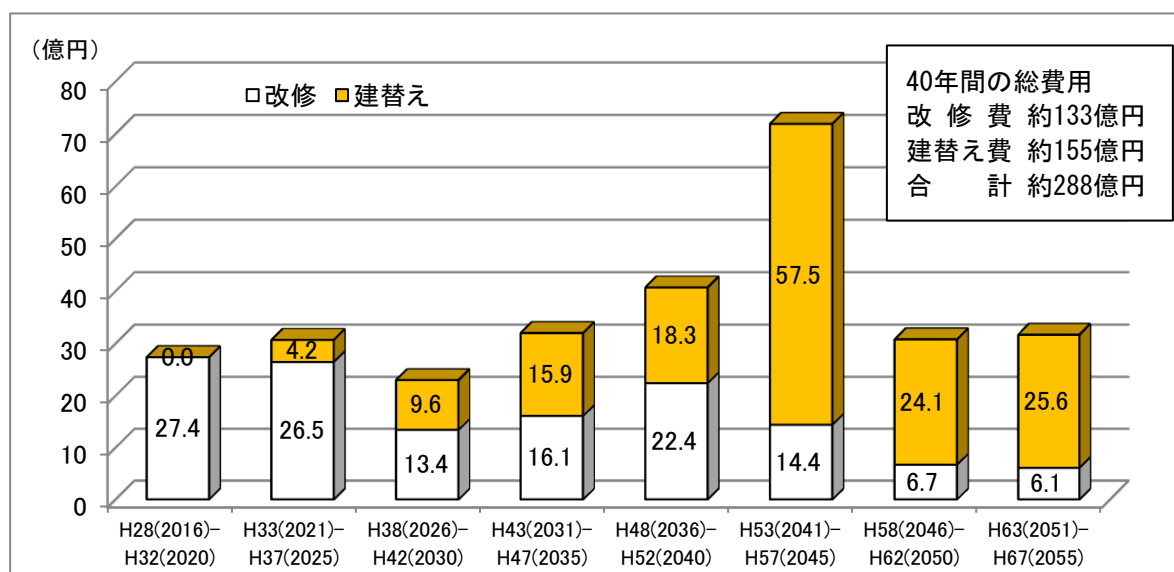


□築10年以内 □築11年～20年 □築21年～30年 □築31年～40年 □築41年～50年 □築51年以上

掲載ページ P 14

出典 大磯町公共施設再編基本方針

【図 2-17 公共施設の大規模改修及び建替え費用の試算】



掲載ページ P 14

出典 大磯町公共施設再編基本方針

Ⅲ 財政の収支見通し

【表 3 - 1 総合計画後期基本計画（H28～H32）における一般会計歳入歳出の推計】

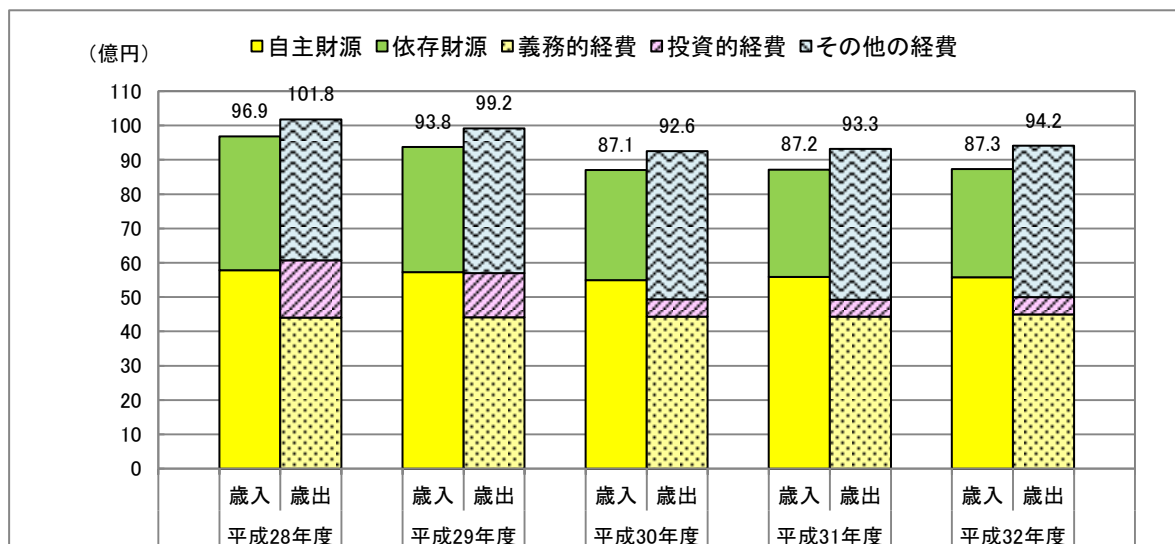
（単位：千円）

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
歳 入	自主財源	5,786,000	5,728,000	5,494,000	5,588,000	5,582,000
	町税	4,872,000	4,868,000	4,775,000	4,769,000	4,763,000
	使用料・手数料ほか	914,000	860,000	719,000	819,000	819,000
	依存財源	3,900,000	3,649,000	3,212,000	3,129,000	3,148,000
	地方譲与税ほか	583,000	587,000	684,000	684,000	684,000
	地方交付税	640,000	640,000	620,000	520,000	520,000
	国・県支出金	1,684,000	1,582,000	1,408,000	1,425,000	1,444,000
	町債	993,000	840,000	500,000	500,000	500,000
歳入合計		9,686,000	9,377,000	8,706,000	8,717,000	8,730,000
歳 出	義務的経費	4,402,000	4,413,000	4,433,000	4,429,000	4,501,000
	人件費	2,206,000	2,170,000	2,107,000	2,066,000	2,068,000
	扶助費	1,553,000	1,561,000	1,666,000	1,682,000	1,694,000
	公債費	643,000	682,000	660,000	681,000	739,000
	投資的経費	1,674,000	1,293,000	503,000	503,000	503,000
	普通建設事業費ほか	1,674,000	1,293,000	503,000	503,000	503,000
	その他の経費	4,100,000	4,210,000	4,322,000	4,394,000	4,408,000
歳出合計		10,176,000	9,916,000	9,258,000	9,326,000	9,412,000

掲載ページ P 15

出典 大磯町第四次総合計画後期基本計画（P 25）

【図3-2 総合計画後期基本計画（H28～H32）における性質別一般会計歳入歳出の推計】



掲載ページ	P 15
出典	大磯町第四次総合計画後期基本計画（P 25）

【表3-3 総合計画後期基本計画（H28～H32）における財政収支見通し】

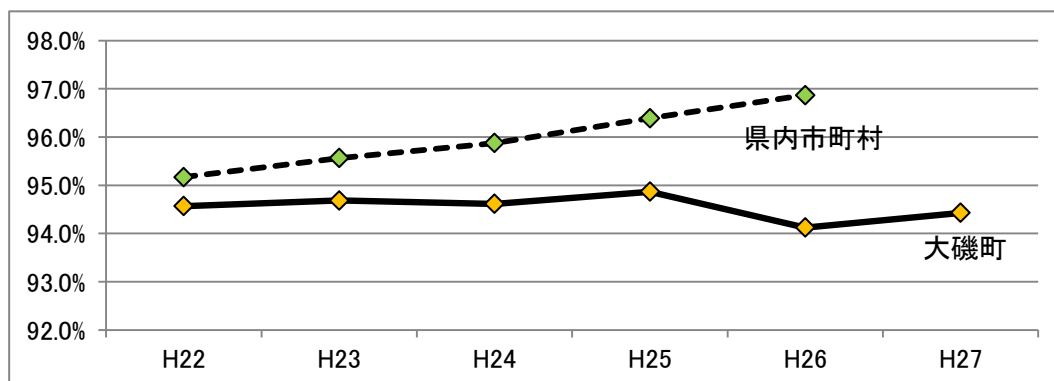
(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	計画期間合計
歳入合計 (A)	9,686,000	9,377,000	8,706,000	8,717,000	8,730,000	45,216,000
歳出合計 (B)	10,176,000	9,916,000	9,258,000	9,326,000	9,412,000	48,088,000
財源不足額 (A-B)	490,000	539,000	552,000	609,000	682,000	2,872,000

掲載ページ	P 16
出典	大磯町第四次総合計画後期基本計画（P 25）

IV 財源確保への取組み

【図 4-1 普通税の徴収率の推移】

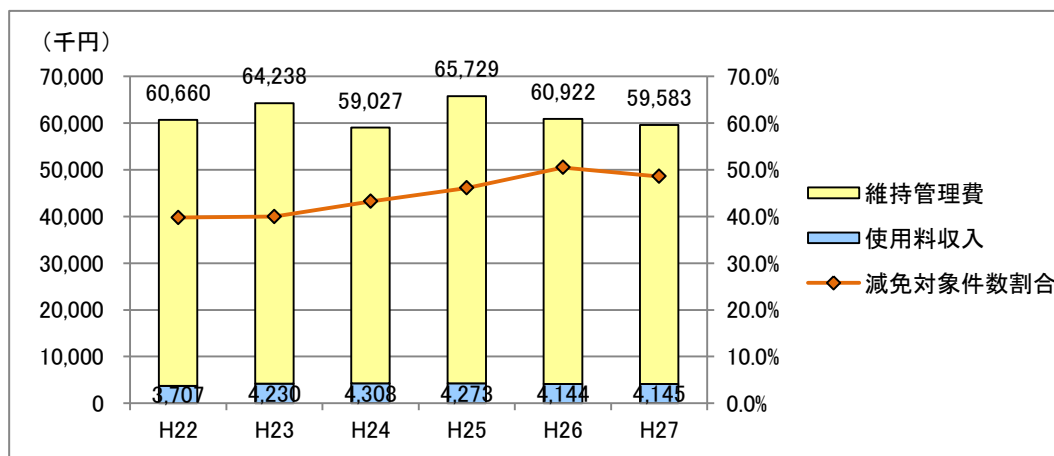


掲載ページ P 17

出典 大磯町歳入歳出決算説明書、神奈川県市町村税財政データ集（Ⅱ-1）（各年度）

【図 4-2 公共施設使用料と維持管理費（人件費除く）の推移】

（対象施設：世代交流センターさざんか荘、ふれあい会館、横溝千鶴子記念障害福祉センター、横溝千鶴子記念子育て支援総合センター、生涯学習館、図書館、郷土資料館、武道館）



掲載ページ P 18

出典 大磯町歳入歳出決算説明書（各年度）

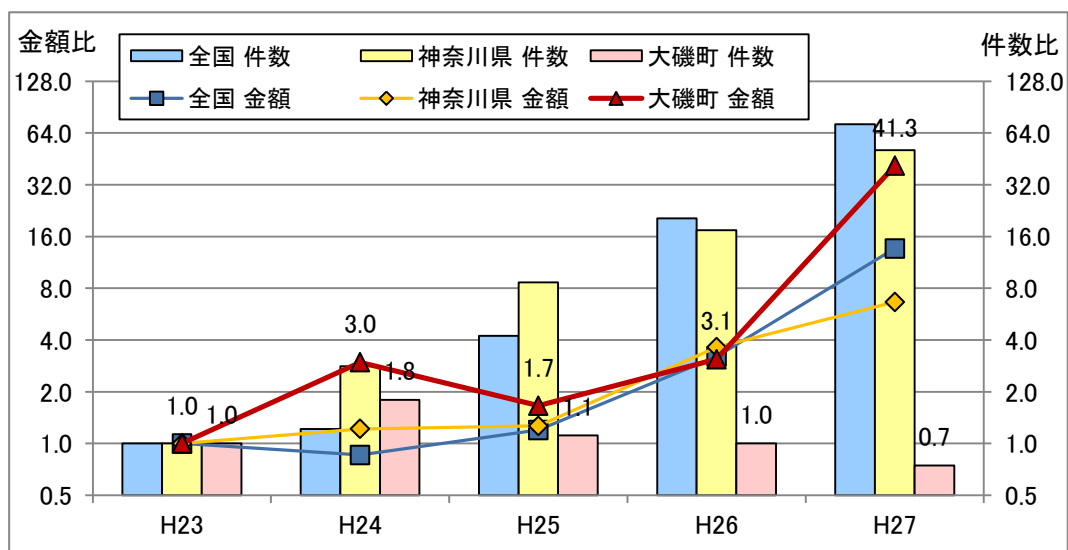
【表 4-3 公有財産の状況（年度末時点）】

年度	行政財産		普通財産	
	項目	面積 (㎡)	項目	面積 (㎡)
H26	土地(地積)	498,038	土地(地積)	306,151
	建物(延面積)	66,895	建物(延面積)	720
H27	土地(地積)	498,051	土地(地積)	306,151
	建物(延面積)	63,624	建物(延面積)	720

掲載ページ P 18

出典 大磯町歳入歳出決算書（各年度）

【図４－４ ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移（平成 23 年度比）】



掲載ページ P 19

出典 H28 ふるさと納税に関する現況調査

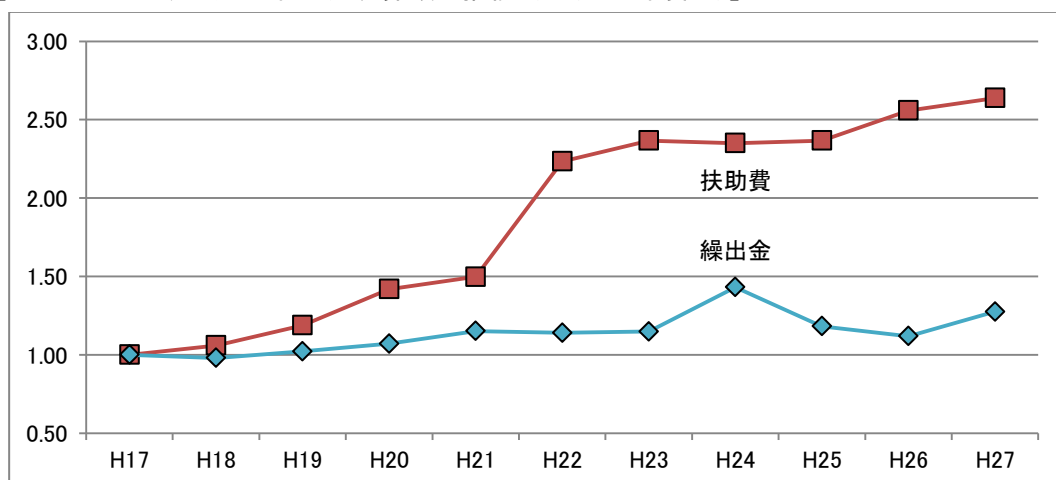
【表４－５ 平成 27 年度行政評価（事務事業評価）結果】

評価対象		評価結果	
事業数	210 事業	A 評価(適当)	130 事業 (61.9%)
事業費	2,382,411 千円	B 評価(一部見直し)	79 事業 (37.6%)
		C 評価(抜本的見直し)	0 事業 (0%)
		D 評価(必要性が低い)	1 事業 (0.5%)

掲載ページ P 19

出典 H27 事務事業評価シート

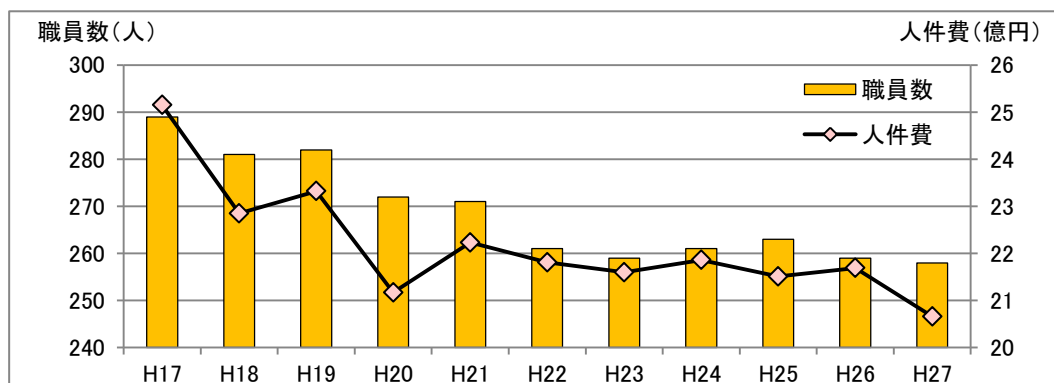
【図４－６ 一般会計の目的別決算額の推移（平成 17 年度比）】



掲載ページ P 20

出典 大磯町歳入歳出予算書（各年度）

【図 4-7 職員数と人件費の推移】



掲載ページ

P 20

出典

大磯町歳入歳出予算書（各年度）、人事行政の運営等の状況について（各年度）

【表 4-8 計画期間中の年次別目標額】

(単位：千円)

実施項目	年次別計画額					
	H28	H29	H30	H31	H32	
A 歳入確保の取組み	45,515	98,047	83,089	26,110	7,131	5か年計 259,892
① 町税等の収入の確保	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
② 受益者負担の適正化	60	330	330	330	330	
③ 公有財産の処分と活用	39,000	91,242	76,242	19,242	242	
④ 自主的な財源の確保	455	475	517	538	559	
B 歳出削減の取組み	87,019	346,700	546,020	636,151	648,025	5か年計 2,263,915
① 事務事業の見直し	14,800	25,160	168,390	178,800	189,200	
② 公共施設の再編	0	0	4,000	4,000	4,000	
③ 予算規模の抑制・縮小	32,484	281,668	332,943	412,943	414,569	
④ 定員・給与・組織の適正化	39,735	39,872	40,687	40,408	40,256	
C 財源確保額計 (A+B)	132,534	444,747	629,109	662,261	655,156	5か年計 2,523,807
D 年次別目標額	※ ¹⁾ 132,534	539,000	552,000	609,000	682,000	5か年計 2,514,534
E 実質収支※²⁾ (C-D)	0	△ 94,253	77,109	53,261	△ 26,844	5か年計 9,273

※1 平成 28 年度は当初予算編成の過程において、国・県支出金の増などの要因や第 5 次行政改革大綱から継続して実施する財源確保に向けた取組みの成果を見込むことで、推計時の財源不足額（490,000 千円）を解消させているため、「D 年次別目標額」は財源確保の見込額としています。

※2 実質収支の過不足は財政調整基金の運用により解消します。（プラス分：積立て、マイナス分：取崩し）

掲載ページ

P 21

出典

行政経営プラン実施計画（進行管理）書

【表 4-9 計画達成後の歳入状況比較】

(単位：千円)

区 分	平成 32 年度				増減 ②-①
	推計 ①	構成比	計画達成後 ②	構成比	
町 税	4,763,000	54.6%	4,769,000	54.6%	6,000
譲与税・交付金	684,000	7.8%	684,000	7.8%	0
地方交付税	520,000	6.0%	520,000	6.0%	0
国・県支出金	1,444,000	16.5%	1,444,000	16.5%	0
繰入金	200,000	2.3%	200,000	2.3%	0
町 債	500,000	5.7%	500,000	5.7%	0
その他の歳入	619,000	7.1%	620,131	7.1%	1,131
合 計	8,730,000	100.0%	8,737,131	100.0%	7,131

掲載ページ P 22

出典 (独自推計)

【表 4-10 計画達成後の歳出状況比較】

(単位：千円)

区 分	平成 32 年度				増減 ②-①
	推計 ①	構成比	計画達成後 ②	構成比	
人 件 費	2,068,000	22.0%	2,028,000	23.2%	△40,000
物 件 費	1,719,000	18.3%	1,535,000	17.5%	△184,000
扶 助 費	1,694,000	18.0%	1,694,000	19.3%	0
普通建設事業費	500,000	5.3%	500,000	5.7%	0
公 債 費	739,000	7.8%	739,000	8.4%	0
繰 出 金	1,749,400	18.6%	1,334,700	15.2%	△414,700
その他の支出	942,600	10.0%	933,275	10.7%	△9,325
合 計	9,412,000	100.0%	8,763,975	100.0%	△648,025

掲載ページ P 22

出典 (独自推計)

【表 4-11 計画達成後の財政指標等比較】

	平成 32 年度 (推計)	平成 32 年度 (計画達成後)	増減
自主財源比率	63.9 %	64.0 %	0.1 ㊦
財政調整基金残高	0 千円	427,483 千円	427,483 千円
経常収支比率	92.3 %	85.9 %	△6.4 ㊦

掲載ページ P 22

出典 (独自推計)

V 参考

【表5-1 大磯町一般会計財政指標の推移】

項目 / 年度	H23	H24	H25	H26	H27	説明
1. 経常収支比率 (%) 上段:実質比率 下段:臨時財政対策債(赤字補てん債)を加えた比率	93.3	96.2	93.3	91.8	89.5	人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、町税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標。 この数値が高いほど、新たな需要に対する対応が困難になる。
	86.0	87.3	85.3	85.9	84.2	
2. 実質公債費比率 (%)	10.2	9.3	7.7	5.5	4.4	公債費(下水道債を含む)の標準財政規模※ ¹⁾ に占める割合。 18%を超える起債する際に県の許可を要し、25%を超えると起債が制限される。
3. 一般会計町債年度末残高 (百万円)	6,784	7,143	7,293	7,214	7,318	
4. 下水道特別会計町債年度末残高 (百万円)	8,578	8,735	8,971	9,172	9,238	
合計	15,362	15,878	16,264	16,386	16,556	
5. 財政力指数 上段:単年度 下段:3か年平均	0.880	0.874	0.871	0.875	0.868	基準財政需要額※ ²⁾ に対する基準財政収入額※ ³⁾ の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標。 値が高いほど財政力が強い。
	0.913	0.881	0.875	0.873	0.871	
6. 自主財源比率 (%)	66.6	65.3	63.7	67.1	60.3	歳入にしめる自主財源※ ⁴⁾ の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標。 自主財源の割合が高いほど望ましい。
7. 普通交付税交付額 (百万円)	577	595	603	596	666	地方公共団体において 住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるように するため、国税の一定割合を地方公共団体に配分するもの。 算定基準となる収入額が、基準となる需要額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
8. 積立基金現在高 (百万円)	1,267	1,087	1,415	1,425	1,478	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みどり基金、減債基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸再建基金、旧吉田邸整備活性化等基金)のみ

※1 「標準財政規模」 …地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的な一般財源の規模を示すもの。

※2 「基準財政需要額」 …地方公共団体はその地方の実情に応じ標準的かつ合理的な行政活動を行うために必要となる一般財源の額。

※3 「基準財政収入額」 …各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額。

※4 「自主財源」 …町税・繰越金・繰入金・使用手数料・諸収入・分担負担金・財産収入・寄附金

掲載ページ P 24

出典 大磯町歳入歳出決算書(各年度)

【表5-2 湘南地区4町の一般会計決算比較（平成26年度・町民一人あたり）】

区分	葉山町		寒川町		二宮町		大磯町	
	決算額 (円)	構成比	決算額 (円)	構成比	決算額 (円)	構成比	決算額 (円)	構成比
(歳入)								
地方税	181,802	59.4%	182,842	59.4%	127,250	46.1%	155,022	51.7%
譲与税・交付金	15,832	5.2%	17,517	5.7%	14,952	5.4%	16,084	5.4%
地方交付税	13,321	4.3%	871	0.3%	38,047	13.8%	21,831	7.3%
国・県支出金	38,496	12.6%	47,793	15.5%	44,543	16.2%	45,065	15.0%
地方債	15,948	5.2%	8,859	2.9%	18,049	6.5%	15,743	5.3%
その他の歳入	40,866	13.3%	49,847	16.2%	32,966	12.0%	46,058	15.4%
歳入合計	306,264	100.0%	307,729	100.0%	275,809	100.0%	299,802	100.0%
(歳出)								
人件費	79,971	27.7%	63,833	21.9%	60,882	22.9%	67,000	24.3%
扶助費	41,133	14.2%	57,194	19.6%	47,435	17.8%	45,265	16.4%
公債費	17,594	6.1%	31,110	10.7%	22,241	8.3%	20,783	7.5%
普通建設事業	16,969	5.9%	21,006	7.2%	19,038	7.1%	22,977	8.3%
物件費	45,286	15.7%	50,364	17.3%	49,281	18.5%	39,596	14.3%
繰出金	52,092	18.0%	36,449	12.5%	42,700	16.0%	47,557	17.2%
その他の歳出	35,617	12.3%	31,908	10.9%	24,809	9.3%	32,780	11.9%
歳出合計	288,662	100.0%	291,864	100.0%	266,386	100.0%	275,960	100.0%
歳入合計－歳出合計	17,602		15,865		9,422		23,842	

掲載ページ P 25

出典 神奈川県人口統計調査、H27 神奈川県市町村税財政データ集（I-1）

【表5-3 湘南地区4町の財政指標比較（平成26年度）】

指標	葉山町	寒川町	二宮町	大磯町
財政力指数	0.90	1.00	0.76	0.87
経常収支比率（%）	95.7	98.7	97.1	85.9
実質公債費比率（%）	0.0	6.1	5.7	5.5
将来負担比率（%）	-	32.5	68.5	68.0
実質赤字比率（%）	-	-	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-	-	-
地方債残高（一般会計）（百万円）	5,701	10,504	7,400	7,214
基金残高（百万円）	1,654	2,092	417	1,425
自主財源比率（%）	71.1	75.6	58.1	67.1

掲載ページ P 25

出典 H27 神奈川県市町村税財政データ集（I-1）

【表5-4 湘南地区4町の職種別職員数比較（平成27年4月1日現在）】

町名	人口	職員総数 (前年度)	職員1人あたりの住民数 (人口1万人あたりの職員数)	行政区域面積
葉山町	32,362人	275人 (269)	118人 (85.0)	17.06Km ²
寒川町	47,646人	343人 (349)	139人 (72.0)	13.42Km ²
二宮町	28,594人	229人 (234)	125人 (80.1)	9.08Km ²
大磯町	32,377人	258人 (259)	125人 (79.7)	17.23Km ²

(技術職)

職種等 町名	技術職計	司書・ 学芸員	看護師	保健師・ 助産師	栄養士	農林水産 技師	建築 技師	土木 技師	保育所 保育士	その他一 般技術職
葉山町	37	1	0	7	4	0	2	8	15	0
寒川町	38	0	1	9	4	2	9	12	0	1
二宮町	30	3	0	7	2	0	1	7	10	0
大磯町	45	8	0	5	2	0	6	14	9	1

(技能労務職)

職種等 町名	技能 労務職 計	運転手・ 車掌等	守衛・ 庁務員等	調理員	清掃 員	道補 修員	その他技 能労務職
葉山町	48	0	8	8	26	4	2
寒川町	26	2	4	14	4	2	0
二宮町	6	0	3	3	0	0	0
大磯町	11	1	2	4	2	0	2

(教育専門職・消防職)

職種等 町名	教育 専門 職計	社会教育 主事	教育 公務 員	消防吏員
葉山町	5	1	4	47
寒川町	6	0	6	51
二宮町	2	0	2	44
大磯町	19	0	19	45

(その他一般)

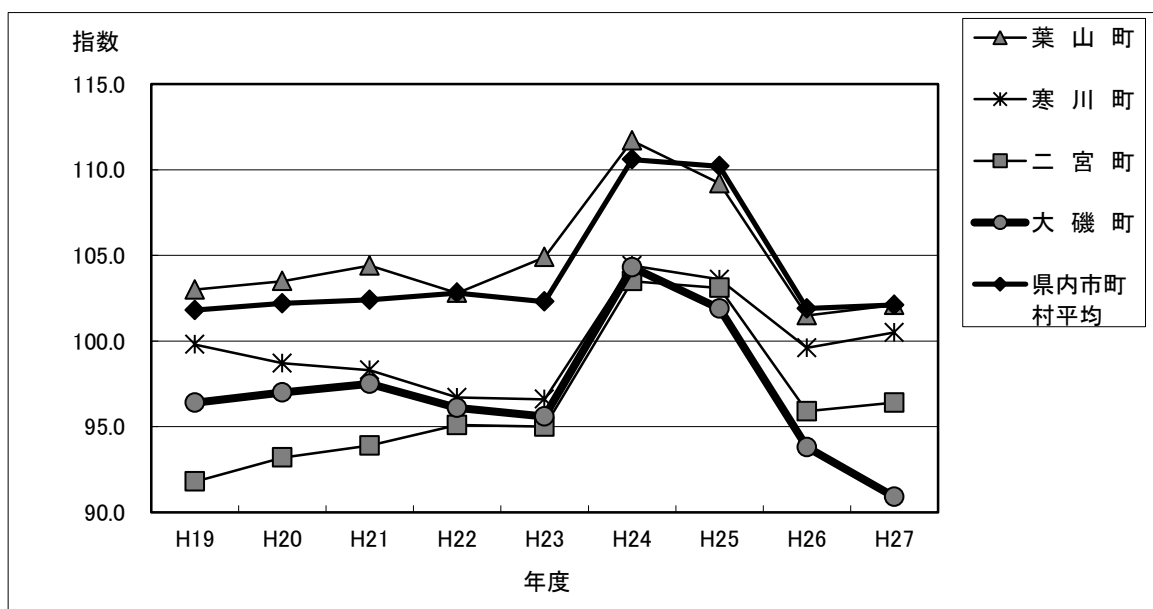
職種等 町名	その他 一般事務職
葉山町	138
寒川町	221
二宮町	147
大磯町	138

掲載ページ P 26

出典 神奈川県人口統計調査、H27 地方公共団体定員管理調査（第4表）

【表・図5-5 湘南地区4町のラスパイレス指数の推移（各年度4月1日時点）】

年度 団体名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	補正 ^{※2)}
	葉山町 《参考値 ^{※1)} 》	103.0	103.5	104.4	102.8	104.9	111.7 (103.2)	109.2 (100.9)	101.5	102.1
寒川町 《参考値 ^{※1)} 》	99.8	98.7	98.3	96.7	96.6	104.4 (96.4)	103.6 (95.7)	99.6	100.5	110.6
二宮町 《参考値 ^{※1)} 》	91.8	93.2	93.9	95.1	95.0	103.5 (95.7)	103.1 (95.2)	95.9	96.4	95.5
大磯町 《参考値 ^{※1)} 》	96.4	97.0	97.5	96.1	95.6	104.3 (96.3)	101.9 (94.1)	93.8	90.9	92.6
県内市町村平均 《参考値 ^{※1)} 》	101.8	102.2	102.4	102.8	102.3	110.6 (102.3)	110.2 (101.8)	101.9	102.1	-



※1 「参考値」… 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の値。

※2 「補正」… 地域手当支給率による補正をして算出した値。「地域手当補正後」のラスパイレス指数がより実態に近い数値となる。

掲載ページ P 27

出典 県内市町村の給与水準及び総職員数の状況（各年度）

大磯町行政経営プラン 参考資料集
平成 28 年（2016 年）11 月

編集・発行

大磯町 政策総務部 政策課

政策総務部 財政課

〒255-8555 大磯町東小磯183番地

電 話：0463-61-4100

FAX：0463-61-1991